

埴町人事行政の運営等の状況の公表について

埴町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第3条の規定に基づき、人事行政の運営の状況を取りまとめましたので公表します。

町の人事行政の運営の公表につきましては、その公正性や透明性を高めることを趣旨として、職員の任用、給与等の状況をはじめ、人事行政全般について、町ホームページに掲載してお知らせすることとしています。

平成22年12月

埴町

1. 人事行政の運営の状況

(1) 職員の任免及び職員数に関する状況

① 職員数の状況と主な増減理由

(各年度4月1日現在)

機 関 名	職 員 数			対 前 年 度 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度		
町 長 部 局	89	85	82	△3	退職者△7 新採用2
議 会 事 務 局	1	1	1		
教 育 委 員 会	26	26	24	△2	
選 挙 管 理 委 員 会	1	1	1		
監 査 委 員 会 事 務 局	1	1	1		
農 業 委 員 会	1	1	1		
合 計	119	115	110	△5	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数です。

② 職員数適正管理の数値目標及び進捗状況等

社会情勢が大きく変化する中で、埴町の財政は町税収の減少に加え、地方交付税の総額抑制により歳入が伸びない中で、扶助費、公債費、特別会計の繰出金が増加の一途をたどり、早急には改善が見込めない状況にあります。こうした状況にあって、人件費の抑制を引き続き進めることが急務となっています。

そこで町では、平成 18 年 6 月に定員適正化計画（第 3 次）を策定し、職員数を平成 18 年度から平成 22 年度までで 10 人の減員を定員適正化の目標として、職員数の抑制を図ってきましたが、今年度 4 月 1 日の時点で目標以上の減員を達成しています。

年 度 目 標	定員適正化計 画スタート前 年度職員数	増 減 職 員 数					定員適正 化終了時 職員数
		1 8	1 9	2 0	2 1	2 2	
定員適正化目標	平成 18 年度 124	124	123	121	117	立て	114
定員適正化実績		—	121	119	115	110	110
対前年増減数		—	△3	△2	△4	△5	△ 14

③ 職員の採用及び退職の状況

平成 22 年度に採用及び退職した職員の状況は、次のとおりです。

(単位：人)

職種	区分 採用	退 職			
		定 年	勸 奨	その他	合 計
一般職	2	2	4	1	7
合 計		2	4	1	7

(2) 職員の給与の状況

① 総括

ア 人件費の状況 (普通会計)

住民基本台帳	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
H22.3.31 現在	千円	千円	%
10,066 人	5,489,218	932,197	17.0

(注) 人件費には、特別職に支給される報酬等も含まれています。

イ 職員給与費の状況 (平成 22 年度当初予算)

	給 与 費			
	給 料	期末・勤勉手当	その他の手当	計
22 年度	393,090 千円	148,275 千円	55,877 千円	597,242 千円

② 職員の平均給与月額、初任給等の状況

ア 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成 22 年 4 月 1 日現在)

	一般行政職
平均年齢	43 歳 8 月
平均給料月額	335,800 円
平均給与月額	382,600 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22 年 4 月 1 日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものです。

(注) 一般行政職とは、税務職、看護・保健職、福祉職、企業職、幼稚園教育職を除いた職員です。

イ 初任給及び経験年数別・学歴別平均給与月額の様況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

		初任給	経験年数			
			採用 2 年経過後	10 年	15 年	20 年
一般行政職	大学卒	175,100 円	187,200 円	244,700 円	293,200 円	327,600 円
	高校卒	142,500 円	151,000 円	208,800 円	244,700 円	293,200 円

③ 一般行政職の級別職員数等の様況

ア 一般行政職の級別職員数の様況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	6 人	7.5%
2 級	主任主事、主任技師	5 人	6.3%
3 級	主査、技査	24 人	30.0%
4 級	係長、室長、主任主査、主任技査	25 人	31.2%
5 級	園長、所長、館長、課長補佐	10 人	12.5%
6 級	参事、課長、会計室長、局長	10 人	12.5%
計		80 人	100.0%

- (注) 1 「職員の給与に関する条例」に基づく行政職給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

イ 一般行政職の特別昇給の様況

勤務成績が特に優秀である場合や勤続年数 30 年以上の場合等に、上位の号給に昇給させることができるものです。

	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
職員数 A	82 人	84 人	86 人	89 人	85 人	87 人
実施職員数 B	0 人	2 人	0 人	0 人	3 人	6 人
比率 B/A	0%	2.4%	0%	0%	3.5%	6.9%

(注) 職員数は、各年度 4 月 1 日現在の一般行政職員数です。

④ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

年間 4.05 月分が 2 回に分けて支給されています。

埴 町	福 島 県	国
1 人当たり平均支給額 21 年度 1,540 千円	1 人当たり平均支給額 21 年度 1,714 千円	資料なし
(21 年度支給割合) 期末手当 2.65 月分 勤勉手当 1.40 月分	(21 年度支給割合) 期末手当 2.65 月分 勤勉手当 1.40 月分	(21 年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5%～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%

イ 退職手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

埴 町	福 島 県	国
1 人当たり平均支給額 21 年度（退職者 7 名） 自己都合 22,535 千円 勸奨・定年 26,643 千円	1 人当たり平均支給額 21 年度 自己都合 7,126 千円 勸奨・定年 28,159 千円	資料なし

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。
（特別職は除く）

ウ 特殊勤務手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に対して支給されます。

手当の名称	業務内容	対象職員	支給単価
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の取扱に従事	左記業務に従事した職員	1 日 5,000 円
防疫作業手当	防疫作業従事	左記業務に従事した職員	1 日 5,000 円

エ 時間外勤務手当

正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給されます。

支給実績（21 年度実績）	18,203 千円
時間外勤務者 1 人当たり平均支給年額（同上）	293 千円
支給実績（20 年度実績）	13,987 千円
時間外勤務者 1 人当たり平均支給年額（同上）	215 千円

オ その他の手当（平成 22 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 21 年度実績)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000 円等	同 じ	—	12,137 千円	198,968 円
住居手当	借家等に居住している職員 (月額 9,500 円を超える家賃を支払っている者に限る) (支給額) 借家等：(家賃—20,500 円) × 1/2 + 11,000 円 上限 27,000 円	一部異なる	月額 9,500 円を超える家賃を支払っている	1,552 千円	48,412 円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担し、又は自動車等交通用具を使用することを常例とする職員に支給 (支給額) 交通用具使用：通勤距離に応じた額（上限 43,900 円）	一部異なる	運賃等相当額が、55,000 円超の場合、 越える額の 1/2 を加算	4,139 千円	64,668 円
管理職手当 (給料の特別調整額)	管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定する職にある職員に支給 (支給額) 職に応じ定額で支給	同 じ	—	15,297 千円	355,743 円
管理職員特別 勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に一定時間以上やむを得ず勤務した場合に支給 (支給額) 勤務 1 回につき定額（管理職手当の支給率に応じ定める額）	同 じ	—	172 千円	15,637 円

⑤ 特別職の報酬等の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	780,000 円	
	副 町 長	624,000 円	
	教 育 長	589,000 円	
報 酬	議 長	320,000 円	
	副 議 長	243,000 円	
	議 員	222,000 円	
期末手当	町 長 副 町 長 教 育 長	(21 年度支給割合) 3. 0 5 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(21 年度支給割合) 3. 0 5 月分	
退職手当		(算定方式)	(支給時期)
	町 長	給料月額×在職月数×支給率 (48/100)	任期ごと
	副 町 長 教 育 長	給料月額×在職月数×支給率 (29/100) 給料月額×在職月数×支給率 (20/100)	任期ごと 任期ごと

(3) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 職員の勤務時間の状況（平成 22 年 4 月 1 日現在）

一般的な職員の勤務時間は、休憩時間を除き、1 日について 7 時間 45 分（午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分）、1 週間について 38 時間 45 分です。

また、保育園、幼稚園勤務職員等、勤務の特殊性によりこの勤務時間により難しい職員の勤務時間は別に定めています。

② 職員の年次有給休暇の使用状況

年次有給休暇は、1 年ごとに 20 日（中途採用者は別に定める日数）が付与されていて、20 日を越えない範囲内の残日数は、翌年に繰り越すことができることになっています。

平成 21 年の 1 人当たりの平均使用日数は、次のとおりです。

1 人当たり平均使用日数
9.7 日

③ 病気休暇及び特別休暇の状況

病気休暇は、職員が負傷又は疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ない場合に認められる休暇です。

特別休暇は、選挙権の行使、結婚、出産等、その他の特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合として定められている有給休暇です。

平成 22 年 4 月 1 日現在、定められている特別休暇は、次のとおりです。

種類	付与日数
1 産前産後休暇	産前 8 週間以内、産後 8 週間以内
2 配偶者の出産休暇	3 日以内
3 育児休暇	1 日 2 回各 30 分以内
4 子の看護のための休暇	5 日以内
5 生理休暇	その都度 2 日以内
6 忌引休暇	配偶者の場合 10 日以内 ほか
7 夏季休暇	5 日以内
8 ボランティア休暇	5 日以内
9 結婚休暇	10 日以内
10 配偶者、父母及び子の祭日の休暇	その都度 1 日
11 骨髄移植に係る登録又は骨髄液の提供の休暇	必要と認められる期間
12 選挙権等の権利行使のための休暇	必要と認められる期間
13 証人等として官公署へ出頭するための休暇	必要と認められる期間
14 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の規定による交通の制限又は遮断を事由とする休暇	必要と認められる期間
15 風水震災等による交通の遮断を事由とする休暇	必要と認められる期間
16 風水震災等による職員の住居の滅失等を事由とする休暇	1 週間の範囲内で必要と認められる期間
17 交通機関の事故等を事由とする休暇	必要と認められる期間
18 風水震災等による職員の通勤途上における身体の回避を事由とする休暇	必要と認められる期間
19 リフレッシュ休暇	勤続 30 年に達する場合 7 日以内

(4) 職員の分限及び懲戒処分の状況

① 分限処分の状況

分限制度は、職員が恣意的にその職を奪われないよう身分を保障することにより、公務の中立性、安定性を確保し、公務能率の維持及びその適正な運営を図る趣旨から整備されています。

分限処分は、地方公務員法又は条例に定める事由に該当する場合に限り、任命権者が

職員の意に反して、その身分に不利益な変動をもたらす免職等の処分のことをいいます。
平成 21 年度中の処分はありませんでした。

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	合 計
勤務成績が良くない場合 (法 28 条第 1 項第 1 号)	0	0	0	0	0
心身の故障の場合 (法 28 条第 1 項第 2 号、第 2 項第 1 号)	0	0	0	0	0
職に必要な適格性を欠く場合 (法第 28 条第 1 項第 3 号)	0	0	0	0	0
職制等の改廃等により過員等を生じた場合 (法第 28 条第 1 項第 4 号)	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合 (法第 28 条第 2 項第 2 号)	0	0	0	0	0
条例に定める事由による場合 (法第 27 条第 2 項)	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0
法第 28 条第 4 項により失職した者					0

② 懲戒処分の状況

懲戒制度は、職員の一定の義務違反に対して、道義的責任を追究することにより、地方公共団体における規律と公務遂行の秩序の維持を図る趣旨から整備されています。

懲戒処分は、法に定める事由に該当する場合に、職員の非違の責任を明らかにして科される制裁として、任命権者が職員の身分に不利益な変動をもたらす免職等の処分のことをいいます。

平成 21 年度の処分はありませんでした。

ア 懲戒処分者数

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
法令違反 (法 29 条第 1 項第 1 号)	0	0	0	0	0
職務上の義務違反又は怠慢 (法 29 条第 1 項第 2 号)	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行 (法第 29 条第 1 項第 3 号)	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

イ 行為別懲戒処分者数内訳

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	合 計
給与・任用に関する不正 (諸給与の不正領得等)	0	0	0	0	0
一般服務違反関係 (職務命令違反、信用失墜行為等)	0	0	0	0	0
一般非行関係 (傷害・暴行の刑法違反等)	0	0	0	0	0
収賄等関係	0	0	0	0	0
道路交通法違反	0	0	0	0	0
管理監督責任	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

(5) 職員の服務の状況

職員の服務については、法第 30 条に服務の根本基準が定められているほか、法令等及び上司の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限などの義務や制限がされています。

これらの服務規律を保持するため、懲戒制度の適切な運用に努めているほか、日頃から職員に注意を喚起し、徹底を図っています。

平成 21 年度の服務規律の遵守に関する主な取組状況は、定期的（夏季、年末等）に周知したほか、選挙の実施時等、必要に応じて随時、職員への周知を図りました。

(6) 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

① 研修の実施状況

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、職務の階層に応じて行う職層別の研修（新規採用、係員、監督者、管理者研修）や、個々の職員が習得したい知識研修、専門研修等（業務遂行能力養成、政策形成能力養成）を積極的に実施しています。

② 勤務成績の評定の状況

勤務成績の評定については、職員の勤務日数や分限、懲戒の処分の状況を基に判断しています。今後より具体的に評定できる勤務評定（人事評価）の実施を予定しており、職員の能

力開発、人材育成、適材適所の人事配置等に必要な人事管理上の資料整備を図っていきます。

(7) 職員の福祉及び利益の保護の状況

① 職員の福利厚生の実施状況

健康診断種別	実施主体	受診者数
胸部健康診断	町	102人
生活習慣病予防健康診断(30歳以上)	町	95人
生活習慣病予防健康診断(30歳以下)	町	7人
婦人がん予防検診(子宮がん)	町	21人
婦人がん予防検診(乳がん)	町	14人
人間ドック健康診断	町、共済組合 共助会	1人

② 公務災害等の状況

区分	平成21年度 未認定件数	平成21年度 中申請件数	平成21年度中認定状況				平成21年度 未認定件数
			公務上	公務外	取下げ	計	
公務災害	0	0	0	0	0	0	0
通勤災害	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

③ 職員の利益の保護の状況

職員の利益は、勤務条件に関する措置要求制度及び不利益処分に対する不服申立制度により保護されています。

ア 勤務条件に関する措置要求制度

法第46条により、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、福島県公平委員会に対して、任命権者により適当な措置が執られるべきことを要求することができる制度です。

(平成21年度は、要求はありませんでした。)

イ 不利益処分に対する不服申立て制度

法第 49 条により、懲戒その他職員の意に反すると認める不利益処分を受けたとき、福島県公平委員会に不服申立てすることができる制度です。

(平成 21 年度は、要求はありませんでした。)